

令和2年度

自己評価表

東京IT会計法律専門学校横浜校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に令和2年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京IT会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第4回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第1回就職出陣式、第1回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在学生在から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1年目に早くも151名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪IT会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験11年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在学生在から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験79名、基本情報技術者試験462名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在学生在から2名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京IT会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京IT会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス21、東京IT会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在学生在から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では11年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開校。
専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会にIT部門を新設。全国高等学校IT・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格。さらに、IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在学生在から司法試験現役合格。東京IT会計法律専門学校横浜校、東京IT会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2004年 専門課程在学生在から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。

- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物 21 開校。全国高等学校 I T ・簿記選手権大会に F E 部門を新設。
 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京 I T 会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に 34 名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に 36 名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第 30 回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験 26 年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。
- 2020年 立志舎グループの各校が高等教育の修学支援制度の対象校として認定される。
 公認会計士試験現役合格 34 名、税理士試験現役合格 6 名
 国税専門官試験 36 年連続現役合格
 法科大学院（ロースクール）に司法試験制度改革以来 15 年連続現役合格
 経済産業省高度情報技術者試験（データベース・情報処理安全確保支援士）現役合格 24 名
 総合旅行業務取扱管理者試験現役合格 40 名
 国内旅行業務取扱管理者試験現役合格 107 名
 宅地建物取引士試験 入学後半年合格 25 名 現役合格 30 名
 国家公務員総合職・一般職（大卒程度）・地方公務員上級・中級等現役合格 1,185 名、
 公務員初級等現役合格 5,767 名／警察官・消防官・自衛官現役合格 3,784 名／等
 （'21 年 3 月専門課程卒業生／1 次筆記合格のべ）
 民間企業就職率 98.21%、上場企業就職率 37.70%（動物分野を除く）
 （'21 年 3 月専門課程卒業生）

2. 学校の教育目標および特色

本学は、教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶と I T、会計、法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることと、民間企業就職率も高いことである。また、国家公務員・地方公務員の行政職および警察官・消防官・自衛官などの公安職に毎年採用されていることである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
・学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

開学以来「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入したことにより、明るく楽しい学園生活と資格取得実績、公務員合格実績、民間企業就職実績が両立している。また、「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となって取り組んでいる。

なお、令和2年度におけるゼミ学習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
・人事、給与に関する制度は整備されているか	4 ③ 2 1
・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現されている。

学校運営に必要な人材の確保と育成を目的としたプロジェクト委員会を令和元年度より立ち上げ、今後も改善を行っていく。

学務システム（入試システムおよび学籍管理システム）は仮想プライベートネットワーク（VPN

網) を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

例年、学生は、学内就職セミナーで希望する会社の人事担当者から「求める人材像」などの話を直接聞くことができる。令和2年度における学内就職セミナーおよび官公庁説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

本学は、公認会計士、税理士や高度情報処理の各試験において、現役合格者を輩出している。

本学の授業は開学以来、ゼミ学習を採り入れており、知識をより確実にするばかりでなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション力などの人間性をも涵養している。

例年、実施する新入生就職セミナーでは、挨拶・礼の練習、学生と社会人の違い、事例研究等を通じ、社会人に向けての意識付けをしている。

学生相談室では学生ばかりでなく、保護者からの質問や相談も受け付けている。匿名の電話による方法も可とし、気兼ねなく質問や相談ができる体制を組んでいる。

カリキュラムは、教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考にカリキュラム作成委員会を開催し、定期的な見直しを行っている。また、授業評価アンケートを学生に実施して、授業運営見直しのための資料として活用している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、2年制学科はすべて認定され、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

今年度はコロナ禍の影響による休校があったが、オンライン授業および夏休みの補講により、また1月の緊急事態宣言時はオンライン授業により全ての授業を実施することができた。

また、オンライン授業については Google Classroom および Zoom を利用した。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

例年、新入生就職セミナーをはじめ進路決定ガイダンス、就職出陣式、学内就職セミナー、官公庁説明会を行っている。就職出陣式は毎年マスコミにも取り上げられ本学学生が就職する際にも非常に優位になっている。学内就職セミナーや官公庁説明会には多数の企業や官公庁に参加していただいている。

学科・コースごとに目標とする試験および資格を明確にして、過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立て、ゼミ学習で授業を進めている。その結果が成果となりあらわれている。合格者は毎年帝国ホテルで行われる合格祝賀会に招待されることも学生のモチベーションを高めている。横浜校では、毎年公認会計士の現役合格者を輩出している。

令和2年度における就職出陣式、合格祝賀会については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
・保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

公務員希望者には、クラス担任が公務員採用試験の出願から受験までの相談、指導を行っており、官公庁の人事担当者を招き官公庁説明会を実施している。民間就職希望者には、就職相談室を設け、就職担当者およびクラス担任が学生の就職相談、業界・企業研究、筆記試験対策、面接対策などの指導を行っている。令和2年度はオンラインによる面接指導も実施した。また、企業の人事担当者を招き学内就職セミナーを実施している。

本学の特別奨学生試験や各種特待生制度、経済的理由による修学支援奨学生制度は、貸与ではなく給付である。令和2年4月よりスタートした高等教育の修学支援新制度対象校として文部科学省より認定された。引き続き令和3年度も認定されている。今年度、新型コロナウイルス感染症対策助成事業として日本学生支援機構から助成金の交付があった。

家庭内にWi-Fi環境が整っていない学生に対しては、モバイルルータやノートPCを貸出し、オンライン授業を受講させた。

学生はいろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄については、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

新型コロナウイルス感染症対策として、登校時に校舎入り口で検温および手指消毒をして、授業開始前には体調チェックシートの記入、授業終了後には机やイス、ドアノブ等の消毒をして清掃チェックリストを記入している。また、教室の座席やエレベーターの人数制限等ソーシャルディスタンスを保つようにしている。

高校との連携によるキャリア教育として、本学では「高校生の就職を応援します」と銘打ち、無料で高校生の民間就職セミナーや公務員セミナーを開催し、多くの高校生が参加している。今後もより多くの高校に周知して役立ちたい。

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

① 課題

危機管理マニュアルを法令に従って見直していく必要がある。

② 今後の改善方策

災害時対応のみならず、不審者対応も含む危機管理マニュアルに変更・作成し、対応する。法令に準拠して見直していく。

③ 特記事項

施設・設備は学生に教育上支障がないように整備されている。

令和2年度に校内にWi-Fi環境とサーバ設備を設置して、オンライン授業を実施した。

防災指導担当者を校務分掌一覧に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。また、自衛消防を組織している。

(7). 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

常に新しいメディアへの対応を意識し、情報を提供できるようにしておく。

③ 特記事項

公認会計士試験・税理士試験・高度情報技術者試験などの高度な試験や公務員合格者一覧においては信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て合格者情報に氏名と出身校名も載せており志望者や保護者の方の判断にも役立つと思われる。本学のホームページはスマートフォンへの対応も行っているため、スムーズに情報が入手できる。また、LINE、Twitter、Facebook、YouTube を利用して、情報提供を行っている。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

「学生から信頼され支持される学校づくり」を基本目標に、教職員には毎年人権研修の受講を義務付けるとともに、その他必要に応じて研修等に派遣したり、資料を配布したりするなど、法令、設置基準を遵守するための施策を実施している。また、学生に対しても法令、道徳指導を適宜実施している。学生向けに「SNS 利用についてのガイドライン」を配布し、利用上の注意を周知している。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、教職員には規程の遵守はもとよりインターネット使用時の暗号化なども徹底し、学生には担任を通じて適宜該当する情報を伝えている。

「自己点検・自己評価委員会」を設置し、点検、評価を行っている。その結果はホームページで公開している。また、学校関係者評価委員会を開催しその意見を学校運営に役立てるようにした。その結果もホームページに公開している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

地域社会との連携をさらに強化する。

③ 特記事項

学生のボランティア活動を奨励、支援している。学生の校舎外の近隣清掃が地元の町内会から好評を得ている。

経済活動の中心である横浜駅周辺地区に位置する場所にある学校であるため、特に地元住民との交流が大切であると考えている。地元開催イベントの参加など、学生を中心とした地域交流を今後も積極的に行っていく。

例年、文部科学省・教育委員会・日本商工会議所の後援のもと、全国高等学校 I T ・簿記選手権大会を開催している。

令和 2 年度における I T ・簿記選手権大会については 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催予定であったため中止した。